

第7期 計算書類

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	74,553,407	流動負債	36,238,231
現金及び預金	1,660	リース債務	110,457
売掛金	8,385,999	未払金	3,267,300
リース投資資産	2,087,827	未払費用	210,084
材料貯蔵品	178,116	未払法人税等	1,255,851
立替金	1,497,728	前受金	10,572,718
前払費用	55,419	預り金	872,745
関係会社預け金	55,733,715	関係会社預り金	19,703,282
未収入金	5,302,400	賞与引当金	193,866
未収消費税等	76,749	役員賞与引当金	51,528
繰延税金資産	310,937	その他	396
その他	1,087,802		
貸倒引当金	△ 164,948	固定負債	33,364,125
固定資産	14,428,558	長期リース債務	4,047,474
有形固定資産	2,342,377	預り保証金	20,126,819
建 物	307,673	退職給付引当金	5,957,237
構築物	1,275	その他	3,232,594
機械装置	437,049		
工具器具備品	31,684		
リース資産	2,213,506		
減価償却累計額	△ 648,812		
無形固定資産	11,054		
ソフトウェア	11,054		
投資その他の資産	12,075,126		
投資有価証券	20,600		
関係会社株式	3,231,364		
関係会社出資金	98,379		
関係会社長期貸付金	98,859		
差入保証金	6,361,905		
長期前払費用	29,281		
長期未収入金	24,157		
繰延税金資産	2,197,780		
破産・更生債権等	377,803		
その他	13,500		
貸倒引当金	△ 378,505		
		負 債 合 計	69,602,357
		純 資 産 の 部	
		株主資本	19,379,607
		資本金	100,000
		資本剰余金	143,006
		その他資本剰余金	143,006
		利益剰余金	19,136,601
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	19,111,601
		別途積立金	9,129,266
		繰越利益剰余金	9,982,335
		純 資 産 合 計	19,379,607
資 産 合 計	88,981,965	負債及び純資産 合計	88,981,965

損益計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		437,682,265
売上原価		424,383,077
売上総利益		13,299,188
販売費及び一般管理費		7,044,125
営業利益		6,255,062
営業外収益		
受取利息	22,201	
受取配当金	1,054,382	
その他	381,353	1,457,937
営業外費用		
支払利息	128,956	
その他	17,866	146,822
経常利益		7,566,177
特別損失		
固定資産売却損	1,427	1,427
税引前当期純利益		7,564,750
法人税、住民税及び事業税	2,448,280	
法人税等調整額	△ 261,609	2,186,670
当期純利益		5,378,079

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|-------|--------------|
| ① 有価証券 | | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 市場価格のないもの | …………… | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② たな卸資産 | | |
| 材料貯蔵品 | …………… | 総平均法に基づく原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-------------------------------------|-------|---|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | …………… | 定率法 |
| | | 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| | | なお、主な耐用年数は以下の通りです。 |
| | | 建物 15年 |
| | | 構築物 10年～20年 |
| | | 機械装置 17年 |
| | | 工具器具備品 5年～15年 |
| ② 無形固定資産 | …………… | 定額法 |
| | | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | | |

(3) 引当金の計上基準

- | | | |
|-----------|-------|---|
| ① 貸倒引当金 | …………… | 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | …………… | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | …………… | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 |

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	5,849,492 千円
短期金銭債務	3,130,076 千円
長期金銭債権	2,830,056 千円
長期金銭債務	257,407 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	7,459,109 千円
仕入高	75,532,203 千円
販売費及び一般管理費	108,062 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	1,073,855 千円
支出分	2,280 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	67,058 千円
賞与引当金社会保険料	11,247 千円
未払事業税	127,732 千円
その他	104,898 千円

繰延税金資産合計 310,937 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	2,061,012 千円
減価償却限度超過額	2,747 千円
投資有価証券評価損	104,692 千円
資産除去債務	31,335 千円
その他	130,112 千円

繰延税金資産小計 2,329,900 千円

評価性引当額 Δ 104,692 千円

繰延税金資産合計 2,225,207 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 Δ 27,427 千円

繰延税金負債合計 Δ 27,427 千円

繰延税金資産の純額 2,197,780 千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	8,385,999	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 47,800	-	-
(2) 関係会社預け金	8,338,198	8,338,198	-
(3) 未収入金	55,733,715	55,733,715	-
貸倒引当金(*1)	5,302,400	-	-
	△ 96,710	-	-
(4) 差入保証金	5,205,690	5,205,690	-
	6,361,905	6,361,904	△ 1
資産計	75,639,510	75,639,508	△ 1
(1) 関係会社預り金	19,703,282	19,703,282	-
(2) リース債務(*2)	4,157,932	3,907,597	△ 250,334
(3) 預り保証金	20,126,819	20,070,183	△ 56,636
負債計	43,988,034	43,681,062	△ 306,971

(*1) 売掛金、未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 売掛金

(2) 関係会社預け金

(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間およびリスク・フリーの利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 関係会社預り金

関係会社預り金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

(3) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券	20,600
関係会社株式	3,231,364
関係会社出資金	98,379

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接 100%	大和ハウス工業株式会社建築物の管理業務提携等	余剰資金の預入	8,620,083	関係会社預け金	55,727,813
				業務提携手数料受取	2,484,499	売掛金	1,205,069
				貸室に係る賃貸料等	4,246,738		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大和リビング株式会社	所有直接 100%	業務委託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の委託	53,703,486	未払金	3,007,732
				賃料等の代理受領委託	118,337	未収入金	3,805,812
				余剰資金の預り	320,067	関係会社預り金	3,315,067
	大和リビングユーティリティーズ株式会社	所有直接 100%	役員の兼任	保証金の差入	516,624	差入保証金	2,830,056
				余剰資金の預り	1,428,042	関係会社預り金	2,664,044
	DL Balance Co.,Ltd	所有直接 100%	役員の兼任	余剰資金の預り	4,000,000	関係会社預り金	12,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,689,803円86銭
1株当たり純利益	2,689,039円80銭